

◆職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額 (平成26年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労働職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
海老名市	41.3歳	32万3,000円	39万6,902円	50.1歳	31万5,800円	37万1,675円
国	43.5歳	33万5,000円	40万8,472円	50.1歳	28万7,992円	32万6,611円

※1. 「平均給料月額」は平成26年4月1日における職員の基本給の平均です。2. 「平均給与月額」は給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

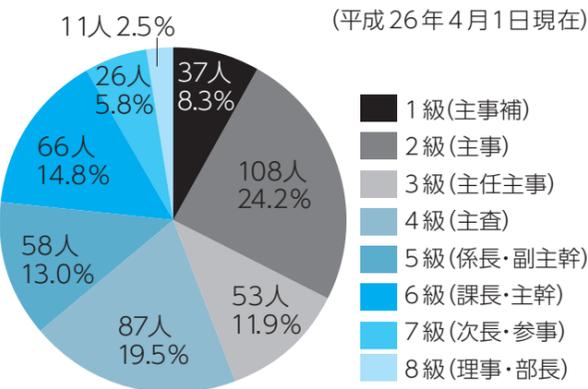
◆職員の初任給 (平成26年4月1日現在)

区分	海老名市	国	
一般行政職	大学卒	18万1,200円	総合大学卒 18万1,200円 一般大学卒 17万2,200円
	高校卒	14万9,800円	一般高校卒 14万100円
技能労働職	14万4,500円	—	

◆期末手当・勤勉手当 (平成25年度)

海老名市		国	
1人あたり平均支給額 148万6,900円		—	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月 (1.45月)	1.35月 (0.65月)	2.6月 (1.45月)	1.35月 (0.65月)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

◆一般行政職(446人)の級別内訳 (平成26年4月1日現在)



※()内は再任用職員に係る支給割合です。

◆退職手当 (平成26年4月1日現在)

区分	海老名市		国	
	支給率	自己都合	勤奨・定年	自己都合
勤続20年	21.62月分	27.025月分	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
退職時特別昇給	なし		なし	
1人あたり平均支給額	1,317万3,000円	2,310万2,000円	—	

◆特別職の報酬など (平成26年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当	退職手当(1期の手当額)
給料	市長	93万円	1,674万円
	副市長	74万6,000円	895万2,000円
	教育長	70万円	672万円
報酬	議長	53万6,000円	—
	副議長	45万1,000円	—
	議員	42万2,000円	—

3.95月(25年度支給割合)加算措置20%

※退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です。

海老名市の職員数・給与の状況

関職員課 ☎(235)4502

職員に支給している給与・職員数などの人事行政の運営状況の概要をお知らせします。
今回お知らせする情報のほか、市ホームページ上で「その他の手当」「級別職員構成比」「年齢別職員構成の状況」などを公開しています。

1 職員数の状況

◆部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度4月1日現在)

区分	部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		26年度	25年度			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	
		総務	151	152	△1	業務見直しに伴う減
		税務	40	40	0	
		民生	135	135	0	
		衛生	77	77	0	
		農水	11	13	△2	業務見直しに伴う減
		商工	9	8	1	事業統廃合による増
	土木	87	91	△4	業務見直しに伴う減	
	計	517 (32)	523 (35)	△6 (△3)	〈参考〉人口1万人当たり職員数 39.80人	
	教育部門	59	56	3	事業統廃合による増	
消防部門	153	153	0			
小計	729 (35)	732 (38)	△3 (△3)	〈参考〉人口1万人当たり職員数 56.12人		
公営企業等	下水道	13	12	1	下水道事業	
	その他	31	30	1	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業	
	小計	44 (1)	42 (1)	2 (0)	事業増加による増	
合計	773 (36) [820]	774 (39) [820]	△1 (△3) [0]	〈参考〉人口1万人当たり職員数 59.50人		

※1. 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員、常勤の教育長を除いています。2. []内は条例定数の合計です。3. ()内は再任用短時間勤務職員です。職員数には含みません。

2 職員給与の状況

◆職員給与費

職員給与費は、職員に支給する給与の総額のことです。
給与には、基本給である給料のほか、毎月決まって支給される手当(地域手当、住居手当など)と、実績に応じて支給される手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)、民間のボーナスにあたる期末・勤勉手当が含まれます。(平成25年度一般会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人あたり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
平成25年度	732人 (38)	28億6,867万 3,000円	8億6,216万 7,000円	11億553万 2,000円	48億3,637万 2,000円	659万8,000円

※1. 職員手当には、退職手当を含みません。2. 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。3. ()内は再任用短時間勤務職員です。職員数には含みません。